令和７年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監　　第　８３　号
令和８年８月 12 日

大垣市長　石田　　仁　様

大垣市監査委員　　田　邊　雅　範
大垣市監査委員　　関　谷　和　彦

令和７年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 2
１　総括意見 …… 2
２　決算の総括 …… 5
（１）決算規模 …… 5
（２）決算収支 …… 6
（３）市債の状況と公債費 …… 7
（４）普通会計の財政状況 …… 9
３　一般会計 …… 11
（１）歳　入 …… 12
第１款　市税 …… 14
第２款　地方譲与税 …… 17
第３款　利子割交付金 …… 17
第４款　配当割交付金 …… 17
第５款　株式等譲渡所得割交付金 …… 18
第６款　法人事業税交付金 …… 18
第７款　地方消費税交付金 …… 18
第８款　ゴルフ場利用税交付金 …… 18
第９款　環境性能割交付金 …… 19
第１０款　地方特例交付金 …… 19
第１１款　地方交付税 …… 19
第１２款　交通安全対策特別交付金 …… 20
第１３款　分担金及び負担金 …… 20
第１４款　使用料及び手数料 …… 20
第１５款　国庫支出金 …… 21
第１６款　県支出金 …… 21
第１７款　財産収入 …… 22
第１８款　寄附金 …… 22
第１９款　繰入金 …… 23
第２０款　繰越金 …… 23
第２１款　諸収入 …… 23
第２２款　市債 …… 24
（２）歳　出 …… 25
第１款　議会費 …… 30
第２款　総務費 …… 30
第３款　民生費 …… 31
第４款　衛生費 …… 32

第５款　労働費 …… 32
第６款　農林水産業費 …… 33
第７款　商工費 …… 33
第８款　土木費 …… 34
第９款　消防費 …… 34
第１０款　教育費 …… 35
第１１款　公債費 …… 35
第１２款　諸支出金 …… 36
第１３款　災害復旧費 …… 36
第１４款　予備費 …… 36
４　特別会計 …… 37
（１）公共用地先行取得事業会計 …… 37
（２）国民健康保険事業会計 …… 38
（３）国民健康保険直営診療施設事業会計 …… 41
（４）後期高齢者医療事業会計 …… 42
（５）介護保険事業会計 …… 44
（６）公設地方卸売市場事業会計 …… 46
（７）駐車場事業会計 …… 47
（８）競輪事業会計 …… 48
（９）牧田財産区会計 …… 51
(10) 一之瀬財産区会計 …… 52
(11) 時財産区会計 …… 53
５　財　産 …… 54
（１）公有財産 …… 54
（２）物品 …… 55
（３）債権 …… 55
（４）基金 …… 56
（５）財産区の財産 …… 57

（注）
1　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。
2　文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
3　構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
4　収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
5　文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「　０　」……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「０．０」……該当数値はあるが単位未満のもの
「　－　」……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「　△　」……減少及び不足
「皆 増」……全額増加したもの
「皆 減」……全額減少したもの

令和７年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和７年度　大垣市一般会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
令和７年度　大垣市時財産区会計歳入歳出決算

２　附属書類

令和７年度　大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和７年度　実質収支に関する調書
令和７年度　財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月３日から令和８年８月 12 日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された令和７年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか関係諸帳簿、例月現金出納検査、財務監査の資料等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

１　総括意見

令和７年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が 1,440 億 6,043 万円、歳出が 1,367 億 955 万 3 千円で、前年度に比べ歳入が 46 億 8,143 万 6 千円（3.4%）、歳出が 43 億 7,128 万 3 千円（3.3%）増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引残額（形式収支）が 73 億 5,087 万 7 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,067 万 4 千円を差し引いた実質収支が 71 億 6,020 万 3 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が 1 億 9,813 万 9 千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入 741 億 6,209 万 7 千円、歳出 716 億 1,334 万 2 千円で、前年度に比べ歳入が 47 億 5,968 万 7 千円(6.9%)、歳出が 44 億 6,217 万 7 千円(6.6%)の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,067 万 4 千円を差し引いた実質収支は 23 億 5,808 万 1 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1 億 8,549 万 6 千円の黒字となった。

歳入では、その 41.6%を占める主な自主財源である市税は、308 億 3,444 万 4 千円で前年度に比べ 21 億 5,228 万 7 千円（7.5%）増加した。これは、賃上げ等による個人市民税の増加や新築家屋の増加などによる固定資産税の増加に加え、半導体関連企業の好調な業績を反映した法人市民税の増加によるものである。

その他の歳入では、市債が 12 億 880 万円（33.8%）、国庫支出金が 11 億 1,936 万 4 千円（10.9%）、地方交付税が 6 億 8,836 万 7 千円（12.1%）、地方消費税交付金 3 億 3,971 万 1 千円（8.0%）の増加となった。一方、地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金の終了により 7 億 5,177 万 6 千円（79.9%）、繰越金が 7 億 735 万 5 千円（23.9%）の減少となった。

歳出では、総務費が東地区センター改築事業等により前年度に比べ 16 億 5,193 万円（19.8%）、教育費が教育用情報機器利用環境整備管理事業等により 10 億 5,897 万 6 千円（12.6%）増加した。一方、諸支出金が前年度に比べ 6,402 万 3 千円（2.8%）減少した。

特別会計 11 会計の決算額は、歳入 698 億 9,833 万 3 千円、歳出 650 億 9,621 万 1 千円で、前年度に比べ歳入が 7,825 万 1 千円（0.1%）、歳出が 9,089 万 4 千円（0.1%）の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支が 48 億 212 万 2 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 1,264 万 3 千円の黒字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業会計と時財産区会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業会計など 7 会計において総額は 39 億 1,447 万 6 千円となり、前年度に比べ 5,602 万 3 千円（1.5%）の増加となった。一方、一般会計への繰出金は、車券売上の増加に伴う競輪事業会計から 4 億円と介護保険事業会計から 3,787 万 6 千円で 4 億 3,787 万 6 千円となり、前年度に比べ 1 億 144 万 3 千円（30.2%）の増加となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 23 億 4,525 万円（11.3%）増加の 231 億 9,121 万 5 千円となった。

これは、新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金が 4,024 万 6 千円、減債基金（公共用地先行取得事業会計）が 1,922 万 2 千円減少したものの、競輪事業施設等整備基金が 12 億 7,000 万円、財政調整基金が 3 億 5,200 万円、減債基金（一般会計）が 2 億 3,820 万円増加したこと等による。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 21 億 499 万 6 千円で、前年度に比べ 8,217 万 2 千円（3.8%）の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、市税 13 億 5,864 万 2 千円、国民健康保険料 4 億 3,944 万 2 千円である。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 1 億 7,030 万 4 千円で、前年度に比べ 4,759 万 9 千円（21.8%）の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険料 1 億 792 万 9 千円、市税 4,981 万 7 千円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、これまでも積極的に取り組まれ収納率の向上に向けて努力されている。しかし、依然として多額の収入未済額が残存しているので、今後も効率的な収納方法の多様化を検討し、迅速かつ公正に対処しながら、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても適切かつ厳正に取り扱われたい。

公営企業会計については、一般会計から諸支出金として 22 億 122 万 5 千円が繰り出されているが、前年度より 6,402 万 3 千円（2.8％）減少している。各会計とも一般会計からの繰入金に依存することがないよう、継続して財政基盤の強化に努められたい。

市債については、年度末の現在高は、前年度に比べ 7 億 8,586 万 3 千円減少し、599 億 5,059 万 1 千円となった。起債としては教育債や総務債等が増加しており、償還額（公債費）に関しては、令和 3 年度に借り入れた臨時財政対策債の償還が始まったため償還額の増加がみられる。長期にわたる健全な財政運営のため、効率的で安定的な財政基盤を築かれたい。

当年度は、ＧＩＧＡスクール構想による、児童生徒に 1 人 1 台配付のタブレット端末の更新事業を実施するとともに、児童生徒の熱中症予防と災害時の避難所としての機能向上を図るため、市立学校屋内運動場の空調機整備事業に着手した。また、老朽化した東地区センターの別敷地での新築を始め、公共施設等の改修工事による長寿命化に取り組んだ。さらに、平常時の利便性と災害時の有効性が両立するトイレトレーラー等を購入した。

今後も、少子高齢化社会の進行や経済情勢の変動に対応しながら、デジタル技術を活用した市民サービスの向上や行政の効率化を図るとともに、きめ細かな災害関連の対策に努め、公共施設の適切な維持管理を継続しつつ、引き続き大型プロジェクトの実現に向けて、市民が安心して住み続けたいと思う持続可能なまちづくりを推進していく必要がある。

令和 8 年度は「共創の実る年」として、「水の都おおがきの創生」「危機管理体制の強化」「共育ての推進」の取組を進め、大垣市未来ビジョンの第 2 期基本計画に掲げた「選ばれるまち大垣」の実現に向けたまちづくりを着実に推進されることを望むものである。

２　決算の総括

（１）決算規模

令和７年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 1,471 億 9,010 万円に対し、歳入総計決算額 1,440 億 6,043 万円、歳出総計決算額 1,367 億 955 万 3 千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で 46 億 8,143 万 6 千円（3.4%）、歳出で 43 億 7,128 万 3 千円（3.3%）増加した。

（単位:千円, %）

区　分	予算現額	歳入			歳出		
		総計決算額	対前年度比		総計決算額	対前年度比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
令和３年度	127,184,663	129,273,192	△ 6,210,452	△ 4.6	118,834,832	△ 8,707,770	△ 6.8
令和４年度	131,062,152	129,902,648	629,456	0.5	122,546,068	3,711,236	3.1
令和５年度	134,989,050	134,318,714	4,416,066	3.4	126,852,526	4,306,458	3.5
令和６年度	140,320,520	139,378,994	5,060,280	3.8	132,338,270	5,485,744	4.3
令和７年度	147,190,100	144,060,430	4,681,436	3.4	136,709,553	4,371,283	3.3

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額 43 億 5,814 万 8 千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が 1,397 億 228 万 2 千円、歳出が 1,323 億 5,140 万 5 千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で 45 億 2,140 万円（3.3%）、歳出で 42 億 1,124 万 7 千円（3.3%）増加した。

純計決算規模

（単位:千円, %）

区　分	歳入			歳出		
	決算額	対前年度比		決算額	対前年度比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
一般会計純計決算額	73,724,221	4,658,244	6.7	67,698,866	4,406,154	7.0
特別会計純計決算額	65,978,061	△ 136,844	△ 0.2	64,652,539	△ 194,907	△ 0.3
合　計	139,702,282	4,521,400	3.3	132,351,405	4,211,247	3.3

（２）決算収支

総計の歳入歳出差引残額（形式収支）は、73 億 5,087 万 7 千円である。

実質収支は、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,067 万 4 千円を差し引き、71 億 6,020 万 3 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1 億 9,813 万 9 千円の黒字となった。

（単位：千円）

会計別	予算現額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引残額（形式収支） C（A－B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E（C－D）	前年度実質収支 F	単年度収支 E－F
一般会計	79,020,100	74,162,097	71,613,342	2,548,755	190,674	2,358,081	2,172,585	185,496
特別会計	68,170,000	69,898,333	65,096,211	4,802,122	0	4,802,122	4,789,479	12,643
公共用地先行取得事業会計	251,100	250,494	250,494	0	0	0	0	0
国民健康保険事業会計	14,074,000	14,727,008	13,820,146	906,862	0	906,862	1,108,710	△ 201,848
国民健康保険直営診療施設事業会計	37,500	29,370	29,370	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計	2,990,100	2,969,713	2,775,217	194,496	0	194,496	98,533	95,963
介護保険事業会計	15,839,000	17,454,708	15,011,302	2,443,406	0	2,443,406	2,360,690	82,716
公設地方卸売市場事業会計	143,500	130,984	130,984	0	0	0	0	0
駐車場事業会計	85,400	77,933	77,933	0	0	0	0	0
競輪事業会計	34,740,000	34,244,859	32,992,055	1,252,804	0	1,252,804	1,217,139	35,665
牧田財産区会計	7,600	9,010	7,450	1,560	0	1,560	1,404	156
一之瀬財産区会計	300	1,022	69	953	0	953	937	16
時財産区会計	1,500	3,232	1,191	2,041	0	2,041	2,066	△ 25
合計	147,190,100	144,060,430	136,709,553	7,350,877	190,674	7,160,203	6,962,064	198,139
前年度合計	140,320,520	139,378,994	132,338,270	7,040,724	78,660	6,962,064	7,363,573	△ 401,511
前年度との差額	6,869,580	4,681,436	4,371,283	310,153	112,014	198,139	△ 401,509	599,650

（３）市債の状況と公債費

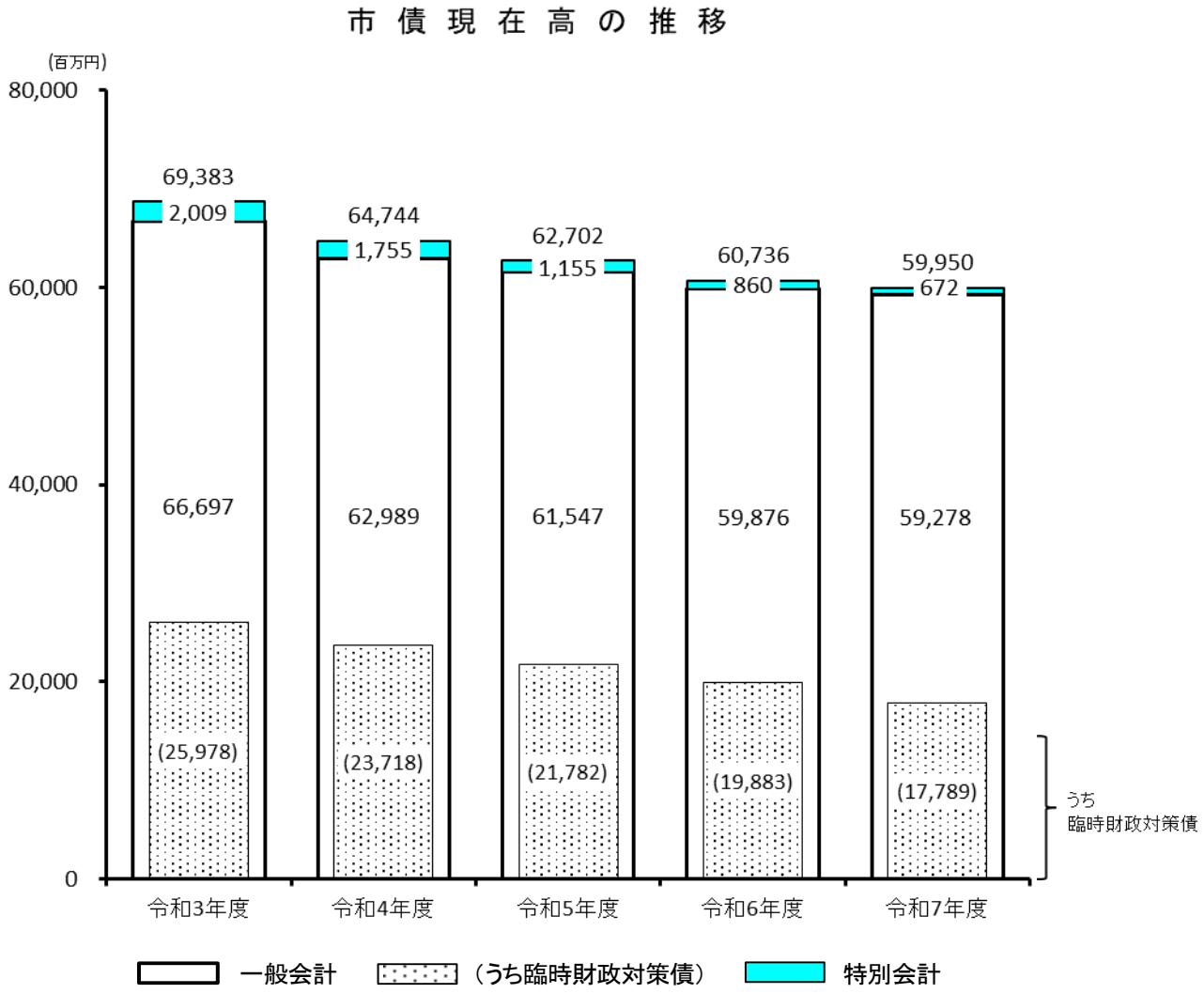
当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 599 億 5,059 万 1 千円（一般会計 592 億 7,825 万 3 千円、特別会計 6 億 7,233 万 8 千円）となり、前年度末に比べ 7 億 8,586 万 3 千円減少した。

当年度の市債発行額は 48 億 6,880 万円で、内訳は一般会計 47 億 8,610 万円、公設地方卸売市場事業会計 8,270 万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 58 億 7,787 万円（一般会計 56 億 442 万 8 千円、特別会計 2 億 7,344 万 2 千円）である。

（単位:千円）

区分		前年度末現在高 A	当年度起債額 B	当年度償還額（公債費） 元金 C	利子 D	合計 E (C+D)	当年度末現在高 F (A+B-C)
一般会計		59,875,774	4,786,100	5,383,621	220,807	5,604,428	59,278,253
特別会計	公共用地先行取得事業会計	540,380	0	249,612	882	250,494	290,768
	公設地方卸売市場事業会計	0	82,700	0	0	0	82,700
	駐車場事業会計	170,300	0	1,430	1,098	2,528	168,870
	競輪事業会計	150,000	0	20,000	420	20,420	130,000
	小計	860,680	82,700	271,042	2,400	273,442	672,338
合計		60,736,454	4,868,800	5,654,663	223,207	5,877,870	59,950,591



※　臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

（４）普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間で出し入れを行う重複部分を控除したものである。

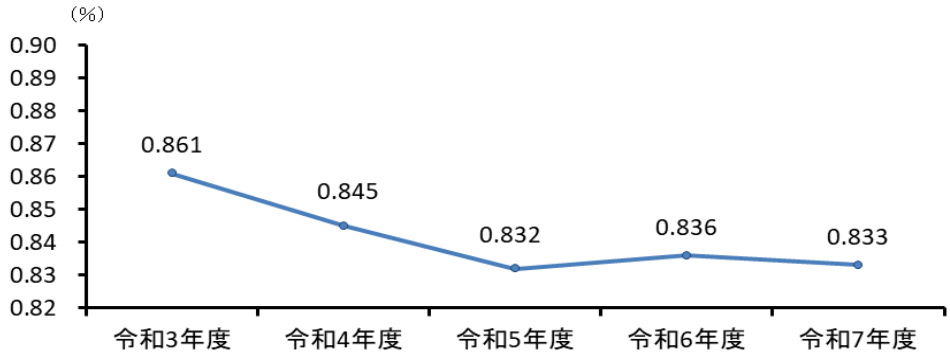
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は 0.833 で、前年度から 0.003 ポイント低下した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去 3 か年間の平均値}$$

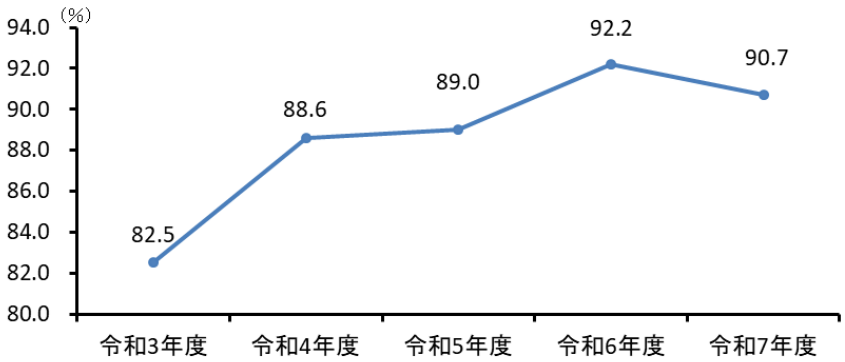


②経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は 90.7％で、前年度に比べ 1.5 ポイント低下した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

（単位:%）

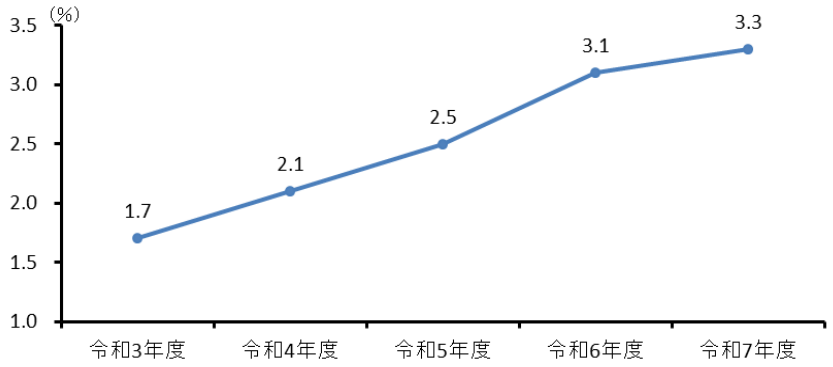
区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人　　件　　費	24.3	25.8	25.9	27.7	28.0
扶　　助　　費	9.8	10.5	11.1	12.1	11.5
公　　債　　費	14.4	15.6	15.4	14.7	14.2
物　　件　　費	13.3	14.5	13.8	14.4	14.3
維 持 補 修 費	1.0	1.1	1.0	1.0	1.0
補　助　費　等	8.6	9.3	9.8	10.1	10.6
繰　　出　　金	10.5	11.2	11.4	11.6	11.0
投 資 及 び 出 資 金	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1
合　　計	82.5	88.6	89.0	92.2	90.7

③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は3.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模}－\text{（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}\ \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$



３　一般会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
79,020,100,000	74,162,096,995	71,613,342,055	2,548,754,940	93.9	90.6

決算額は前年度に比較して、歳入で 4,759,686,993 円（6.9%）、歳出で 4,462,177,266 円（6.6%）のそれぞれ増である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 190,674,000 円を形式収支から差し引いた 2,358,080,940 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 185,495,727 円の黒字となった。なお、歳入歳出差引残額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

（単位:円, %）

会計	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
介護保険事業会計	36,433,084	37,875,773	1,442,689	4.0
競輪事業会計	300,000,000	400,000,000	100,000,000	33.3
合計	336,433,084	437,875,773	101,442,689	30.2

他会計への繰出金の状況

（単位:円, %）

会計		令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
特別会計	公共用地先行取得事業会計	1,516,035	882,391	△ 633,644	△ 41.8
	国民健康保険事業会計	1,088,423,458	1,105,115,621	16,692,163	1.5
	国民健康保険直営診療施設事業会計	1,978,758	3,327,151	1,348,393	68.1
	後期高齢者医療事業会計	575,345,203	546,891,995	△ 28,453,208	△ 4.9
	介護保険事業会計	2,162,708,019	2,235,298,251	72,590,232	3.4
	公設地方卸売市場事業会計	27,361,042	20,730,339	△ 6,630,703	△ 24.2
	駐車場事業会計	1,120,258	2,229,888	1,109,630	99.1
	小計	3,858,452,773	3,914,475,636	56,022,863	1.5
公営企業会計	病院事業会計	640,697,788	741,497,789	100,800,001	15.7
	水道事業会計	18,626,058	23,924,085	5,298,027	28.4
	簡易水道事業会計	56,597,249	57,245,094	647,845	1.1
	公共下水道事業会計	1,344,432,421	1,183,111,621	△ 161,320,800	△ 12.0
	特定環境保全公共下水道事業会計	162,518,972	154,988,334	△ 7,530,638	△ 4.6
	農業集落排水事業会計	42,375,496	40,458,552	△ 1,916,944	△ 4.5
	小計	2,265,247,984	2,201,225,475	△ 64,022,509	△ 2.8
合計		6,123,700,757	6,115,701,111	△ 7,999,646	△ 0.1

（1）歳　入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
79,020,100,000	75,783,160,318	74,162,096,995 (949,153)	△4,858,003,005	51,964,002	1,570,048,474	93.9	97.9

予算現額 79,020,100,000 円に対し、調定額は 75,783,160,318 円、収入済額は 74,162,096,995 円で、予算現額に対する収入率は 93.9%、調定額に対する収納率は 97.9%となった。

収入済額は、前年度に比べ 4,759,686,993 円増加した。

増加した主なものは、市税 2,152,287,008 円、市債 1,208,800,000 円、国庫支出金 1,119,363,711 円、地方交付税 688,367,000 円、地方消費税交付金 339,771,000 円である。

一方、減少した主なものは、地方特例交付金 751,776,000 円、繰越金 707,354,812 円である。

不納欠損額は 51,964,002 円で、内訳は、次のとおりである。

- 市税　49,817,363 円
- 使用料及び手数料　79,920 円
- 諸収入　2,066,719 円

収入未済額は 1,570,048,474 円で、内訳は、次のとおりである。

- 市税　1,358,641,896 円
- 分担金及び負担金　1,185,101 円
- 使用料及び手数料　14,087,195 円
- 財産収入　31,914 円
- 諸収入　196,102,368 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区分		令和6年度 決算額	構成比率	令和7年度 決算額	構成比率	対前年度比 増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自主財源	市税	28,682,156,854	41.3	30,834,443,862	41.6	2,152,287,008	7.5
	分担金及び負担金	188,213,252	0.3	193,018,865	0.3	4,805,613	2.6
	使用料及び手数料	1,273,236,745	1.8	1,275,216,775	1.7	1,980,030	0.2
	財産収入	106,747,319	0.2	170,991,586	0.2	64,244,267	60.2
	寄附金	670,112,006	1.0	763,639,787	1.0	93,527,781	14.0
	繰入金	1,301,500,169	1.9	1,268,126,880	1.7	△ 33,373,289	△ 2.6
	繰越金	2,958,600,025	4.3	2,251,245,213	3.0	△ 707,354,812	△ 23.9
	諸収入	3,409,332,402	4.9	3,611,540,438	4.9	202,208,036	5.9
	小計	38,589,898,772	55.7	40,368,223,406	54.4	1,778,324,634	4.6
依存財源	地方譲与税	591,678,000	0.9	598,025,000	0.8	6,347,000	1.1
	利子割交付金	10,832,000	0.0	47,854,000	0.1	37,022,000	341.8
	配当割交付金	230,644,000	0.3	250,881,000	0.3	20,237,000	8.8
	株式等譲渡所得割交付金	296,160,000	0.4	367,612,000	0.5	71,452,000	24.1
	法人事業税交付金	417,871,000	0.6	431,683,000	0.6	13,812,000	3.3
	地方消費税交付金	4,251,069,000	6.1	4,590,780,000	6.2	339,711,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	35,895,884	0.0	34,352,955	0.0	△ 1,542,929	△ 4.3
	環境性能割交付金	91,587,000	0.1	88,418,000	0.1	△ 3,169,000	△ 3.5
	地方特例交付金	941,382,000	1.4	189,606,000	0.3	△ 751,776,000	△ 79.9
	地方交付税	5,700,424,000	8.2	6,388,791,000	8.6	688,367,000	12.1
	交通安全対策特別交付金	14,071,000	0.0	13,589,000	0.0	△ 482,000	△ 3.4
	国庫支出金	10,228,396,547	14.7	11,347,760,258	15.3	1,119,363,711	10.9
	県支出金	4,419,809,669	6.4	4,658,421,376	6.3	238,611,707	5.4
	市債	3,577,300,000	5.2	4,786,100,000	6.5	1,208,800,000	33.8
	自動車取得税交付金	5,391,130	0.0	—	—	△ 5,391,130	皆減
	小計	30,812,511,230	44.3	33,793,873,589	45.6	2,981,362,359	9.7
合計		69,402,410,002	100.0	74,162,096,995	100.0	4,759,686,993	6.9

自主財源の構成比は54.4%で、前年度に比べ1.3ポイント低下した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款　　市　　税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
29,680,000,000	32,241,956,468	30,834,443,862 (946,653)	1,154,443,862	49,817,363	1,358,641,896	103.9	95.6

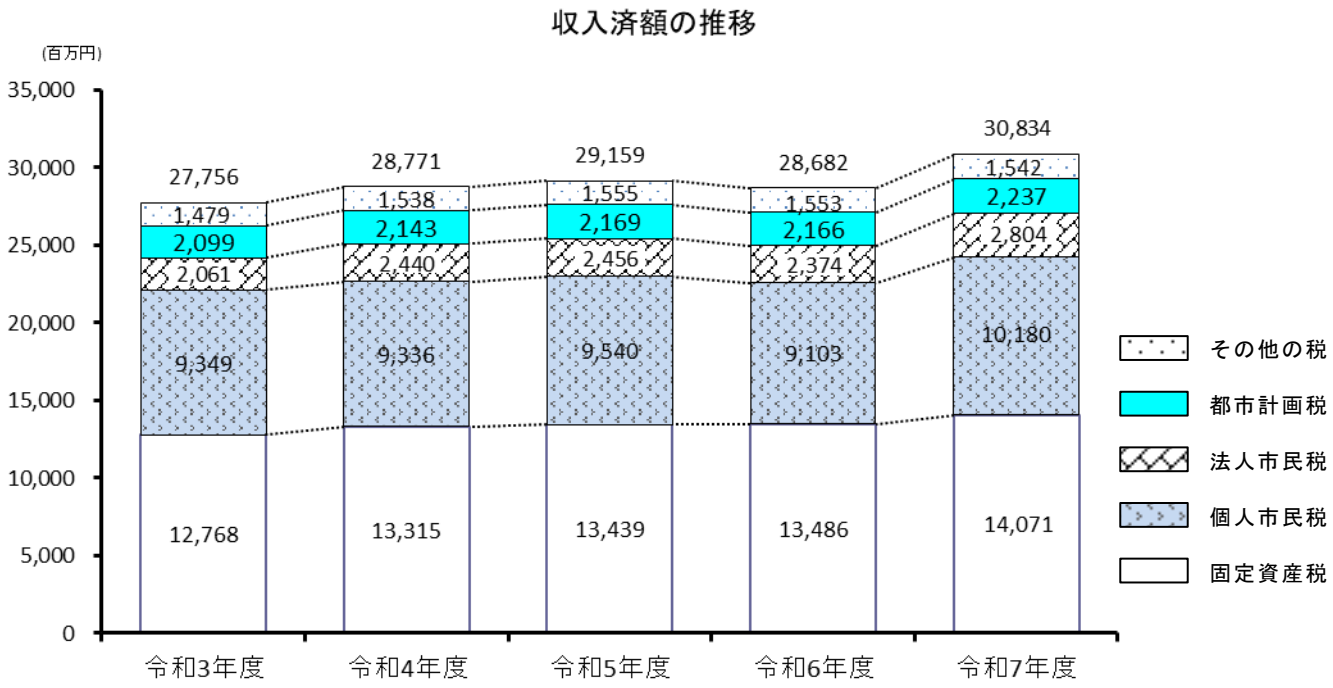
収入済額は、歳入決算額の 41.6%を占め、前年度収入済額 28,682,156,854 円に比較して、2,152,287,008 円（7.5%）の増である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税目		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市民税		11,477,180,200	40.0	12,983,362,936	42.1	1,506,182,736	13.1
	個人	9,102,720,300	31.7	10,179,726,152	33.0	1,077,005,852	11.8
	法人	2,374,459,900	8.3	2,803,636,784	9.1	429,176,884	18.1
固定資産税		13,486,397,090	47.0	14,071,107,284	45.6	584,710,194	4.3
軽自動車税		507,116,063	1.8	521,168,740	1.7	14,052,677	2.8
市たばこ税		1,042,768,950	3.6	1,018,439,656	3.3	△ 24,329,294	△ 2.3
鉱産税		2,951,500	0.0	2,846,700	0.0	△ 104,800	△ 3.6
都市計画税		2,165,743,051	7.6	2,237,518,546	7.3	71,775,495	3.3
合計		28,682,156,854	100.0	30,834,443,862	100.0	2,152,287,008	7.5

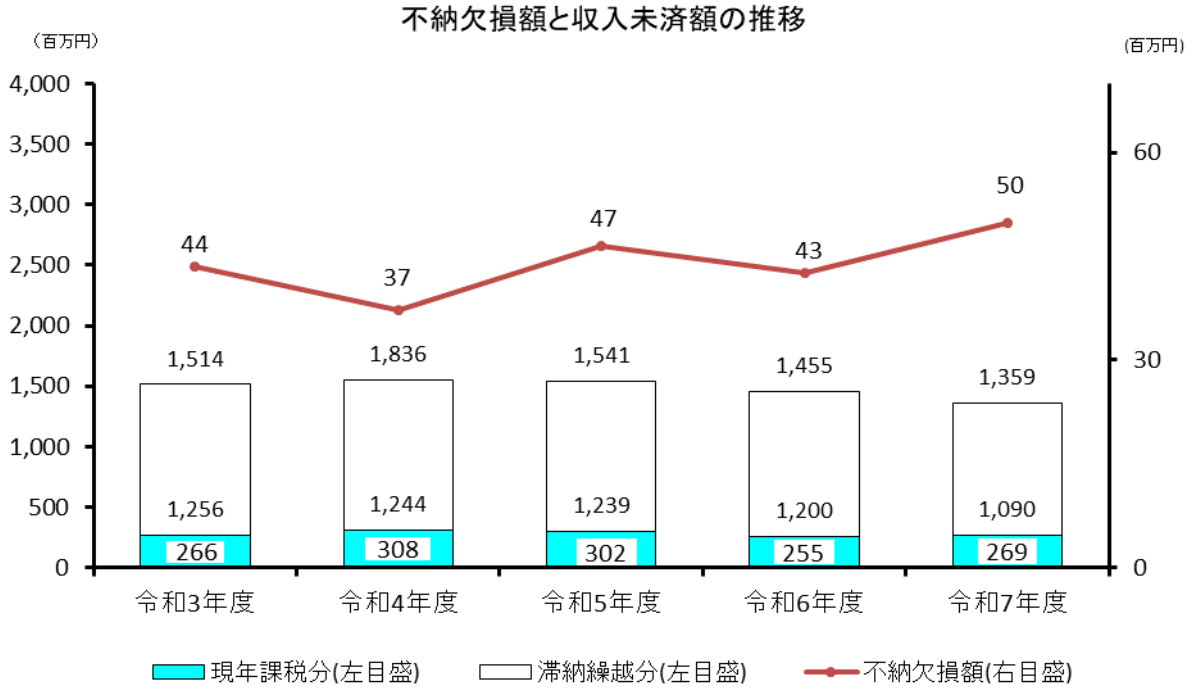
前年度に比較して、個人市民税が 1,077,005,852 円（11.8%）、固定資産税が 584,710,194 円（4.3%）、法人市民税が 429,176,884 円（18.1%）増加し、市たばこ税が 24,329,294 円（2.3%）減少した。



不納欠損処分の状況は次表のとおりで、地方税法第 18 条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第 15 条の 7 第 4 項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第 5 項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

（単位：件，円）

税目	地方税法第18条適用		地方税法第15条の7第4項適用		地方税法第15条の7第5項適用		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	246	17,832,096	106	7,455,764	24	1,948,742	376	27,236,602
個人	243	16,684,696	103	7,301,664	21	1,499,142	367	25,485,502
法人	3	1,147,400	3	154,100	3	449,600	9	1,751,100
固定資産税	120	12,675,903	12	984,454	15	3,781,580	147	17,441,937
軽自動車税	59	891,799	29	481,301	5	169,162	93	1,542,262
都市計画税	120	2,613,797	12	202,996	15	779,769	147	3,596,562
合計	545	34,013,595	159	9,124,515	59	6,679,253	763	49,817,363



不納欠損額は、前年度に比較して 7,186,452 円（16.9%）の増である。
収入未済額は、前年度に比較して 96,140,406 円（6.6%）の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

（単位:円,%）

税目	不納欠損額	収入未済額			収入未済率(対 調定)		
		現年課税分	滞納繰越分	計		現年課税分	滞納繰越分
市民税	27,236,602	120,909,623	426,096,940	547,006,563	4.0	0.9	71.1
個人	25,485,502	116,116,923	405,208,100	521,325,023	4.9	1.1	70.7
法人	1,751,100	4,792,700	20,888,840	25,681,540	0.9	0.2	79.6
固定資産税	17,441,937	117,864,562	532,267,847	650,132,409	4.4	0.8	78.8
軽自動車税	1,542,262	6,453,170	21,514,892	27,968,062	5.4	1.3	72.8
都市計画税	3,596,562	23,780,157	109,754,705	133,534,862	5.6	1.1	78.8
合計	49,817,363	269,007,512	1,089,634,384	1,358,641,896	4.4	0.9	75.5

第 2 款　　地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
583,000,000	598,025,000	598,025,000	15,025,000	102.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.8%を占め、前年度収入済額 591,678,000 円に比較して 6,347,000 円（1.1%）の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。なお、（　）は款別の収入済額に占める割合である。

- 自動車重量譲与税　　433,281,000 円　（72.5%）
- 地方揮発油譲与税　　130,403,000 円　（21.8%）
- 森林環境譲与税　　34,341,000 円　（ 5.7%）

第 3 款　　利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
16,000,000	47,854,000	47,854,000	31,854,000	299.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 10,832,000 円に比較して 37,022,000 円（341.8%）の増である。

第 4 款　　配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
212,000,000	250,881,000	250,881,000	38,881,000	118.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 230,644,000 円に比較して 20,237,000 円（8.8%）の増である。

第 5 款　　株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
305,000,000	367,612,000	367,612,000	62,612,000	120.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.5%を占め、前年度収入済額 296,160,000 円に比較して 71,452,000 円（24.1%）の増である。

第 6 款　　法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
412,000,000	431,683,000	431,683,000	19,683,000	104.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度収入済額 417,871,000 円に比較して 13,812,000 円（3.3%）の増である。

第 7 款　　地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
4,208,000,000	4,590,780,000	4,590,780,000	382,780,000	109.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.2%を占め、前年度収入済額 4,251,069,000 円に比較して 339,711,000 円（8.0%）の増である。

第 8 款　　ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
34,000,000	34,352,955	34,352,955	352,955	101.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 35,895,884 円に比較して 1,542,929 円（4.3%）の減である。

第 9 款　　環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
115,000,000	88,418,000	88,418,000	△26,582,000	76.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 91,587,000 円に比較して 3,169,000 円（3.5%）の減である。

第 10 款　　地 方 特 例 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
202,000,000	189,606,000	189,606,000	△12,394,000	93.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 941,382,000 円に比較して 751,776,000 円（79.9%）の減である。

第 11 款　　地　方　交　付　税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,209,700,000	6,388,791,000	6,388,791,000	179,091,000	102.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 8.6%を占め、前年度収入済額 5,700,424,000 円に比較して 688,367,000 円（12.1%）の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・普通交付税　　5,709,767,000 円　（89.4%）
・特別交付税　　679,024,000 円　（10.6%）

第 12 款　　交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
19,000,000	13,589,000	13,589,000	△5,411,000	71.5	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 14,071,000 円に比較して 482,000 円（3.4%）の減である。

第 13 款　　分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
190,493,000	194,203,966	193,018,865	2,525,865	0	1,185,101	101.3	99.4

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 188,213,252 円に比較して 4,805,613 円（2.6%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・救護施設費　　82,394,648 円　（42.7%）
・保育所運営費　　72,722,330 円　（37.7%）

収入未済額は 1,185,101 円で、内訳は、老人保護措置費 576,525 円、牧野華園入所者負担金 516,096 円、保育所運営費 92,480 円である。

これは、前年度 221,228 円に比較して 963,873 円（435.7%）の増である。

第 14 款　　使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
1,266,870,000	1,289,381,590	1,275,216,775 (2,300)	8,346,775	79,920	14,087,195	100.7	98.9

収入済額は、歳入決算額の 1.7%を占め、前年度収入済額 1,273,236,745 円に比較して 1,980,030 円（0.2%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・一般廃棄物処理手数料　421,801,690 円　(33.1%)
・市営住宅使用料　176,708,567 円　(13.9%)
・道路占用料　126,251,172 円　(9.9%)
・留守家庭児童教室使用料　106,229,100 円　(8.3%)

不納欠損額は 79,920 円で、主なものは、法定外公共物（河川）占用料 76,800 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 1,432,120 円に比較して 1,352,200 円（94.4%）の減である。

収入未済額は 14,087,195 円で、主なものは、市営住宅使用料 13,300,840 円である。

これは、前年度 13,816,757 円に比較して 270,438 円（2.0%）の増である。

第 15 款　国　庫　支　出　金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
13,612,970,000	11,347,760,258	11,347,760,258	△2,265,209,742	83.4	100.0

収入済額は、歳入決算額の 15.3%を占め、前年度収入済額 10,228,396,547 円に比較して 1,119,363,711 円（10.9%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・児童手当給付費　2,658,329,443 円　(23.4%)
・障害者自立支援給付費　1,765,585,000 円　(15.6%)
・生活保護扶助費　1,175,984,000 円　(10.4%)
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費　803,943,371 円　(7.1%)

第 16 款　県　支　出　金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
4,898,980,000	4,658,421,376	4,658,421,376	△240,558,624	95.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.3%を占め、前年度収入済額 4,419,809,669 円に比較して 238,611,707 円（5.4%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・障害者自立支援給付費　882,792,500 円　(19.0%)
・国民健康保険基盤安定費　438,826,001 円　(9.4%)
・重度心身障害者医療費　351,850,000 円　(7.6%)
・後期高齢者医療保険基盤安定費　332,265,205 円　(7.1%)
・児童手当給付費　310,320,277 円　(6.7%)

第 17 款　　財　産　収　入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
164,450,000	171,023,500	170,991,586	6,541,586	0	31,914	104.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 106,747,319 円に比較して 64,244,267 円（60.2%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・利子及び配当金　132,078,230 円　(77.2%)
・土地建物貸付収入　33,602,692 円　(19.7%)

収入未済額は 31,914 円で、土地建物貸付収入である。
これは、前年度 287,083 円に比較して 255,169 円（88.9%）の減である。

第 18 款　　寄　　附　　金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
859,630,000	763,639,787	763,639,787	△95,990,213	88.8	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.0%を占め、前年度収入済額 670,112,006 円に比較して 93,527,781 円（14.0%）の増である。

第 19 款　　繰　　入　　金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,704,650,000	1,268,126,880	1,268,126,880	△1,436,523,120	46.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.7%を占め、前年度収入済額 1,301,500,169 円に比較して 33,373,289 円（2.6%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・公共施設整備基金繰入金　　405,610,000 円　（32.0%）
・水都大垣ふるさと応援基金繰入金　　395,488,219 円　（31.2%）
・減債基金繰入金　　300,000,000 円　（23.7%）

第 20 款　　繰　　越　　金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,251,210,000	2,251,245,213	2,251,245,213	35,213	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.0%を占め、前年度収入済額 2,958,600,025 円に比較して 707,354,812 円（23.9%）の減である。

第 21 款　　諸　　収　　入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
4,361,847,000	3,809,709,325	3,611,540,438 (200)	△750,306,562	2,066,719	196,102,368	82.8	94.8

収入済額は、歳入決算額の 4.9%を占め、前年度収入済額 3,409,332,402 円に比較して 202,208,036 円（5.9%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・中小企業貸付金元利収入　　1,326,000,000 円　（36.7%）
・競輪事業収入　　400,000,000 円　（11.1%）
・高額療養費精算還付金　　347,793,858 円　（ 9.6%）

不納欠損額は 2,066,719 円で、主なものは、生活保護費徴収金 1,926,536 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 723,253 円に比較して 1,343,466 円（185.8%）の増である。

収入未済額は 196,102,368 円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入 74,356,942 円、同和事業貸付金元利収入 66,902,172 円である。

これは、前年度 181,011,626 円に比較して 15,090,742 円（8.3%）の増である。

第 22 款　　市　　債

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
6,713,300,000	4,786,100,000	4,786,100,000	1,927,200,000	71.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.5%を占め、前年度収入済額 3,577,300,000 円に比較して 1,208,800,000 円（33.8%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・教育債　　2,378,000,000 円　（49.7%）
・土木債　　1,372,900,000 円　（28.7%）
・総務債　　488,300,000 円　（10.2%）

（２）歳　出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
79,020,100,000	71,613,342,055	3,100,500,000	4,306,257,945	90.6

予算現額 79,020,100,000 円に対し、支出済額は 71,613,342,055 円で、執行率は 90.6％である。

支出済額は、前年度に比べ 4,462,177,266 円増加した。なお、総務費 1,419,300,000 円、教育費 860,100,000 円、商工費 558,000,000 円、土木費 195,000,000 円、民生費 20,400,000 円、災害復旧費 47,700,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

（単位:円, %）

款別	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
議会費	355,778,852	353,222,998	△ 2,555,854	△ 0.7
総務費	8,360,227,642	10,012,157,584	1,651,929,942	19.8
民生費	26,697,625,096	26,877,252,308	179,627,212	0.7
衛生費	4,490,038,524	4,798,260,905	308,222,381	6.9
労働費	127,794,076	114,016,905	△ 13,777,171	△ 10.8
農林水産業費	915,827,827	1,063,513,973	147,686,146	16.1
商工費	2,280,791,354	2,629,913,109	349,121,755	15.3
土木費	5,959,289,659	6,431,331,625	472,041,966	7.9
消防費	1,794,231,601	1,944,173,642	149,942,041	8.4
教育費	8,431,063,226	9,490,039,351	1,058,976,125	12.6
公債費	5,438,616,048	5,604,428,223	165,812,175	3.0
諸支出金	2,265,247,984	2,201,225,475	△ 64,022,509	△ 2.8
災害復旧費	34,632,900	93,805,957	59,173,057	170.9
合計	67,151,164,789	71,613,342,055	4,462,177,266	6.6

増加した主なものは、総務費が 1,651,929,942 円、教育費が 1,058,976,125 円である。

減少した主なものは、諸支出金が 64,022,509 円、労働費が 13,777,171 円である。

各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

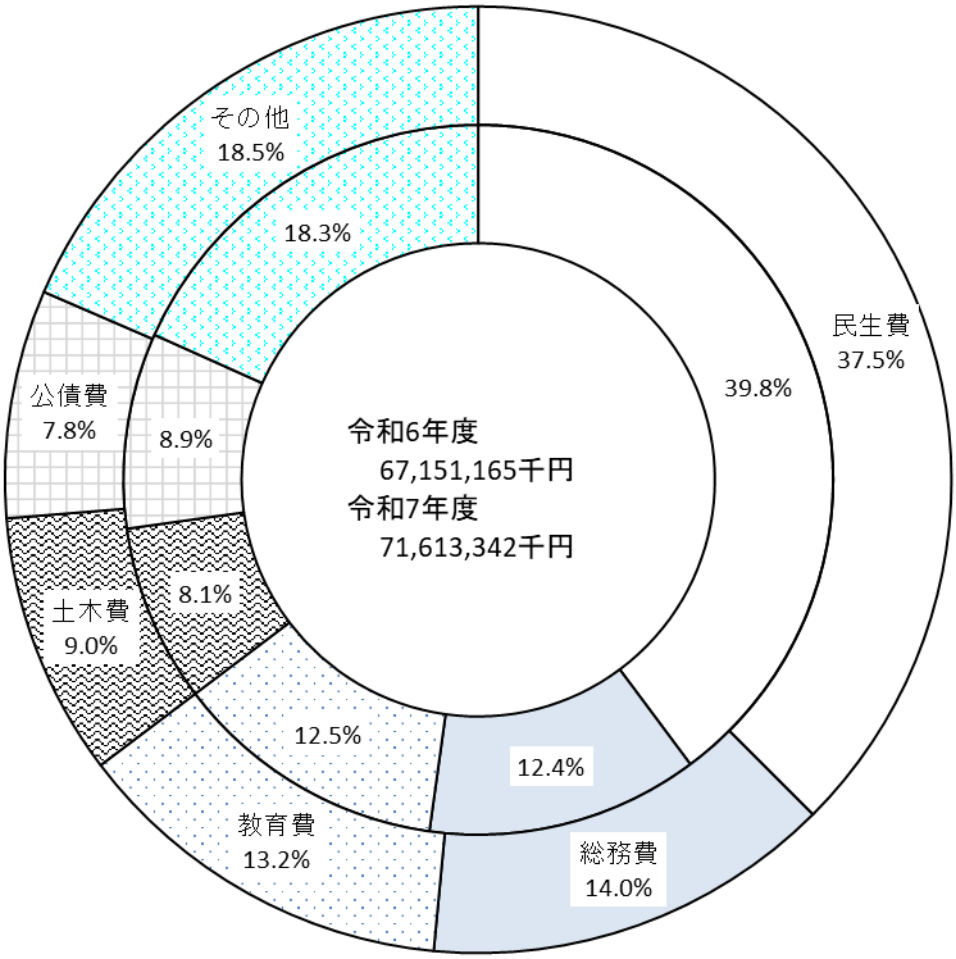
款・節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費
報酬	214,515,525	253,335,768	344,591,192	84,119,299	2,258,880	18,934,205	3,252,014
給料	42,519,900	1,354,316,865	1,449,685,482	616,116,725	7,961,700	101,047,860	100,810,220
職員手当等	25,667,537	1,650,821,924	898,417,881	418,511,159	7,094,838	76,380,043	77,611,801
共済費	53,180,430	637,671,392	413,215,270	205,715,371	2,913,324	35,762,437	35,970,481
災害補償費	0	94,062	0	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
報償費	58,036	167,481,324	11,423,077	9,656,001	0	7,790,710	115,000
旅費	6,099,920	10,652,035	11,753,947	3,922,184	0	495,382	1,467,626
交際費	516,575	1,238,579	0	0	0	0	0
需用費	2,621,951	209,616,476	294,731,789	208,141,313	1,879,240	66,113,707	19,523,162
役務費	1,419,490	332,755,459	91,745,581	22,904,253	0	3,338,691	4,040,100
委託料	2,695,330	893,605,695	1,994,246,251	1,966,720,861	26,236,997	82,521,208	51,272,104
使用料及び賃借料	1,400,807	396,684,524	36,122,855	34,649,366	0	2,928,515	25,361,210
工事請負費	0	711,607,820	350,812,264	297,291,060	24,888,600	359,668,100	0
原材料費	0	951,475	724,174	23,605,232	0	837,553	0
公有財産購入費	0	31,881,600	13,036,569	0	0	0	0
備品購入費	609,048	97,779,900	60,800,299	37,691,522	0	697,850	687,500
負担金補助及び交付金	1,918,449	757,226,081	4,481,528,427	767,067,227	40,283,326	300,906,823	962,946,790
扶助費	0	0	12,531,231,227	11,371,964	0	0	0
貸付金	0	0	2,430,000	0	500,000	0	1,326,000,000
補償補填及び賠償金	0	9,697,801	0	0	0	0	0
償還金利子及び割引料	0	235,949,970	98,405	102,090	0	39,000	0
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
積立金	0	2,254,918,443	0	90,328,378	0	6,051,889	124,762
公課費	0	2,988,000	24,600	346,900	0	0	0
繰出金	0	882,391	3,890,633,018	0	0	0	20,730,339
合計	353,222,998	10,012,157,584	26,877,252,308	4,798,260,905	114,016,905	1,063,513,973	2,629,913,109
前年度支出済額	355,778,852	8,360,227,642	26,697,625,096	4,490,038,524	127,794,076	915,827,827	2,280,791,354

（単位：円）

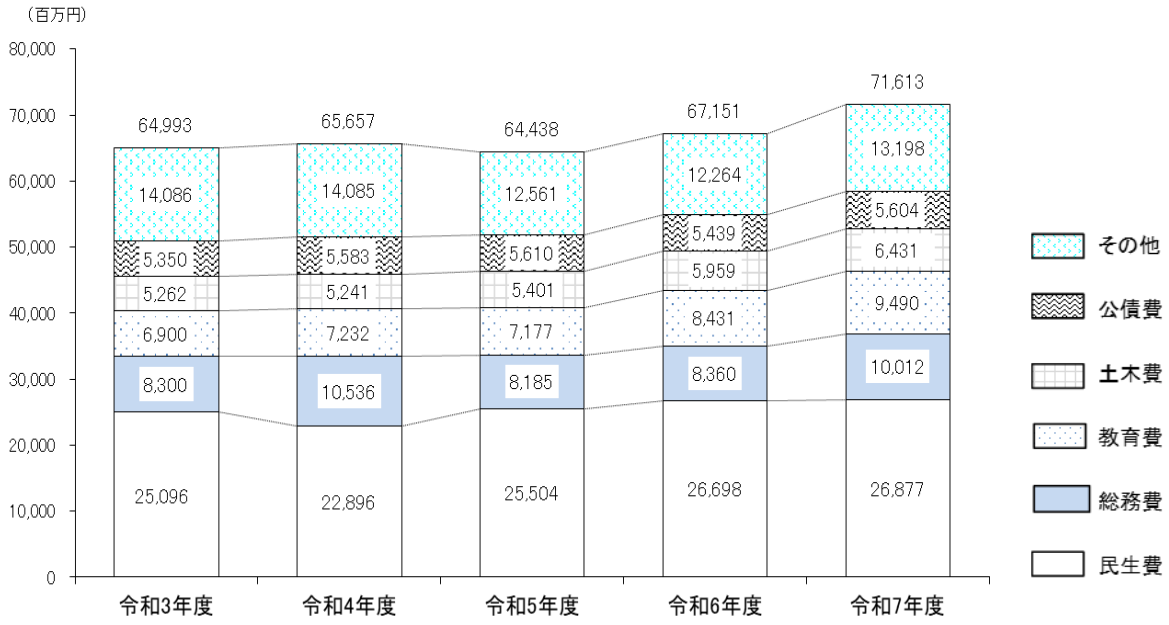
土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	災害復旧費	合計	前年度支出済額
65,796,939	51,576,900	744,572,355	0	0	0	1,782,953,077	1,596,874,390
661,757,232	3,097,200	742,029,681	0	0	0	5,079,342,865	4,844,490,479
460,875,966	2,703,077	630,811,276	0	0	0	4,248,895,502	3,855,288,941
224,064,144	1,096,210	340,401,995	0	0	0	1,949,991,054	1,820,968,320
0	4,670,359	0	0	0	0	4,764,421	4,414,919
0	0	0	0	0	0	0	0
3,651,114	12,216,650	38,933,732	0	0	0	251,325,644	246,517,430
2,554,792	16,016	29,098,378	0	0	0	66,060,280	65,782,102
0	0	181,000	0	0	0	1,936,154	1,683,219
251,623,116	15,593,745	558,063,262	0	0	0	1,627,907,761	1,692,197,542
73,810,464	534,996	102,700,503	0	0	0	633,249,537	541,305,282
1,135,740,292	136,551,424	1,611,786,065	0	0	6,490,000	7,907,866,227	7,629,640,034
33,586,616	3,211,322	237,192,287	0	0	0	771,137,502	599,701,457
2,552,168,999	6,961,900	2,663,112,650	0	0	76,610,600	7,043,121,993	6,299,301,458
18,275,525	0	9,627,433	0	0	0	54,021,392	39,498,124
104,309,305	0	78,047,963	0	0	0	227,275,437	266,116,364
40,086,439	1,735,921	1,281,718,124	0	0	0	1,521,806,603	419,573,541
700,354,421	1,704,207,922	291,657,156	0	1,712,598,066	0	11,720,694,688	11,672,797,136
0	0	129,111,507	0	0	0	12,671,714,698	11,433,636,539
0	0	0	0	0	0	1,328,930,000	1,328,660,000
22,495,029	0	244,914	0	0	10,705,357	43,143,101	14,983,160
0	0	0	5,604,428,223	0	0	5,840,617,688	6,312,760,697
0	0	0	0	486,827,409	0	486,827,409	775,346,128
77,700,244	0	739,070	0	0	0	2,429,862,786	1,826,178,354
251,100	0	10,000	0	0	0	3,620,600	3,196,400
2,229,888	0	0	0	1,800,000	0	3,916,275,636	3,860,252,773
6,431,331,625	1,944,173,642	9,490,039,351	5,604,428,223	2,201,225,475	93,805,957	71,613,342,055	67,151,164,789
5,959,289,659	1,794,231,601	8,431,063,226	5,438,616,048	2,265,247,984	34,632,900	67,151,164,789	

款別支出済額の構成比

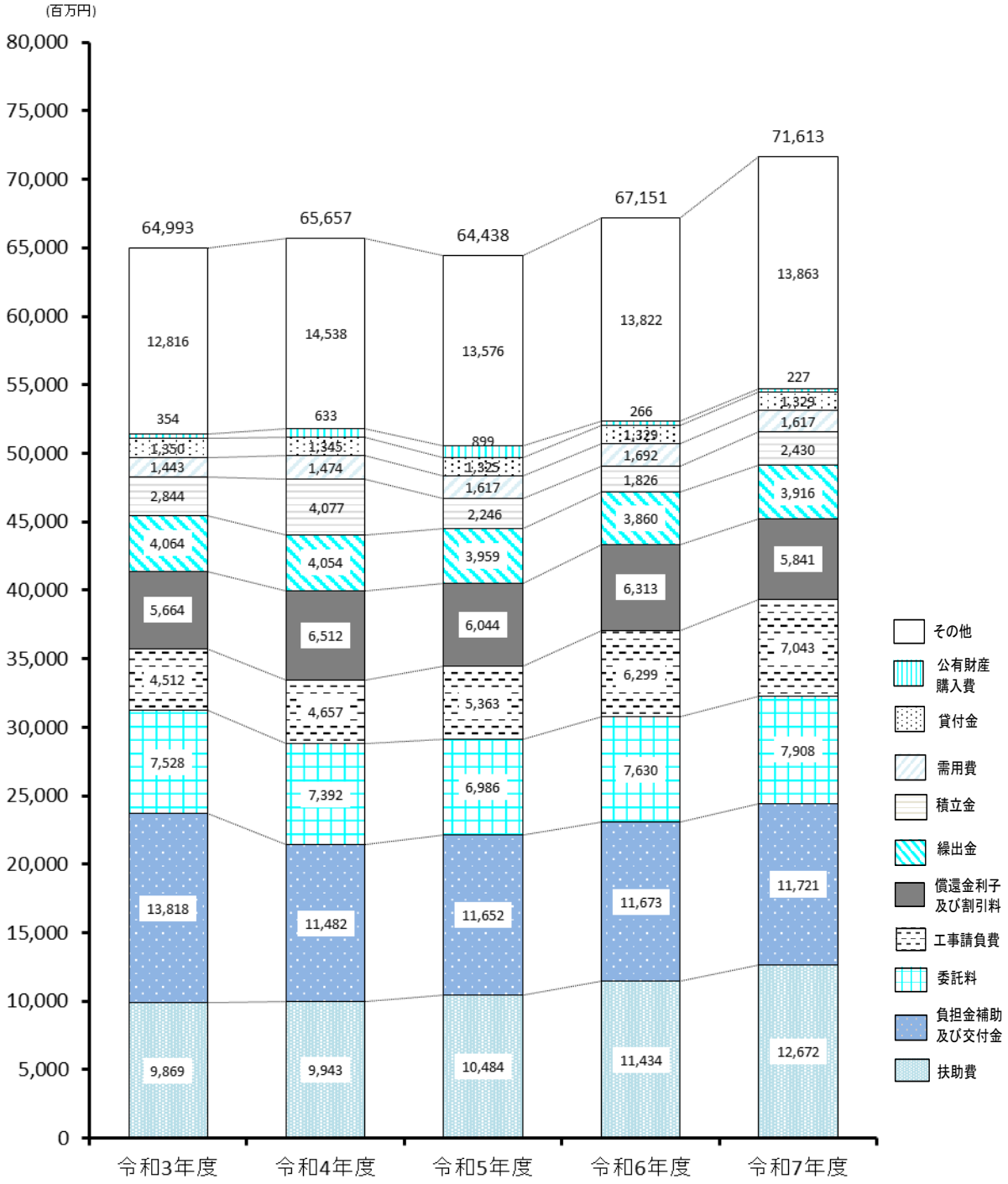
（内側：令和6年度　外側：令和7年度）



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、扶助費が 12,671,714,698 円で、歳出総額に占める割合が 17.7％、負担金補助及び交付金が 11,720,694,688 円で 16.4％、委託料が 7,907,866,227 円で 11.0％、工事請負が 7,043,121,993 円で 9.8％となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款　　議　会　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	円	%
363,450,000	353,222,998	0	10,227,002	97.2

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度支出済額 355,778,852 円に比較して 2,555,854 円（0.7%）の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬 214,515,525 円（60.7%）である。

第 2 款　　総　務　費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	円	%
12,240,040,000	10,012,157,584	1,419,300,000	808,582,416	81.8

支出済額は、歳出決算額の 14.0%を占め、前年度支出済額 8,360,227,642 円に比較して 1,651,929,942 円（19.8%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 東地区センター改築事業　645,854,845 円　(6.5%)
- 物価高騰臨時特別給付金支給事業　512,940,000 円　(5.1%)
- 水の都大垣ふるさと応援寄附金事業　289,097,546 円　(2.9%)
- 庁舎管理事業　233,578,049 円　(2.3%)
- 地区センター管理事業　154,170,768 円　(1.5%)

［ 繰 出 金 ］

- 公共用地先行取得事業会計　882,391 円

［ 積 立 金 ］

- 財政調整基金　352,000,000 円
- 減債基金　768,590,269 円
- 公共施設整備基金（建物等分）　613,200,000 円
- 水都大垣ふるさと応援基金　469,121,620 円
- 人づくり河合基金　50,179,019 円
- 未来づくり基金　811,234 円
- 国際協力田口基金　1,016,301 円

第 3 款　　民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
28,003,290,000	26,877,252,308	20,400,000	1,105,637,692	96.0

支出済額は、歳出決算額の 37.5％を占め、前年度支出済額 26,697,625,096 円に比較して 179,627,212 円（0.7％）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 児童手当支給事業　3,278,760,000 円　(12.2％)
- 介護等給付事業　1,855,885,641 円　(6.9％)
- 後期高齢者医療広域連合事業　1,792,773,032 円　(6.7％)
- 訓練等給付事業　1,608,729,910 円　(6.0％)
- 認定こども園等給付事業　1,588,140,966 円　(5.9％)
- 生活保護扶助事業　1,480,572,875 円　(5.5％)
- 民間保育所事業　1,105,134,930 円　(4.1％)
- 心身障害者医療費支給事業　1,064,163,668 円　(4.0％)
- 障害児通所支援事業　937,343,930 円　(3.5％)
- 子ども医療費支給事業　915,261,644 円　(3.4％)

［ 繰 出 金 ］

- 国民健康保険事業会計　1,105,115,621 円
- 国民健康保険直営診療施設事業会計　3,327,151 円
- 後期高齢者医療事業会計　546,891,995 円
- 介護保険事業会計　2,235,298,251 円

第 4 款　　衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	円	%
5,250,060,000	4,798,260,905	0	451,799,095	91.4

支出済額は、歳出決算額の 6.7%を占め、前年度支出済額 4,490,038,524 円に比較して 308,222,381 円（6.9%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・塵芥収集委託事業　472,318,204 円　(9.8%)
- ・予防接種事業　306,768,501 円　(6.4%)
- ・焼却灰処理委託事業　248,193,290 円　(5.2%)
- ・地球温暖化対策推進事業　203,556,960 円　(4.2%)
- ・クリーンセンター営繕事業　197,037,500 円　(4.1%)

［ 積 立 金 ］

- ・公共施設整備基金（環境対策分）　10,000 円
- ・一般廃棄物対策基金　90,318,378 円

第 5 款　　労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	円	%
128,170,000	114,016,905	0	14,153,095	89.0

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 127,794,076 円に比較して 13,777,171 円（10.8%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・勤労者福祉事業　34,277,000 円　(30.1%)
- ・勤労者総合福祉センター長寿命化事業　24,888,600 円　(21.8%)

第 6 款　　農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,163,870,000	1,063,513,973	0	100,356,027	91.4

支出済額は、歳出決算額の 1.5%を占め、前年度支出済額 915,827,827 円に比較して 147,686,146 円（16.1%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・県営土地改良事業　150,796,604 円　(14.2%)
・県単土地改良事業　149,928,900 円　(14.1%)
・かんがい排水路・農道整備事業　68,006,206 円　(6.4%)
・中山間地域施設営繕事業　62,153,300 円　(5.8%)

［ 積 立 金 ］

・森林環境譲与税基金　6,030,000 円
・ふるさと農村活性化対策基金　21,889 円

第 7 款　　商　工　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
3,267,330,000	2,629,913,109	558,000,000	79,416,891	80.5

支出済額は、歳出決算額の 3.7%を占め、前年度支出済額 2,280,791,354 円に比較して 349,121,755 円（15.3%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・中小企業等金融対策事業　1,412,488,787 円　(53.7%)
・企業立地推進事業　350,577,017 円　(13.3%)
・ガキペイプレミアム付商品券発行事業　277,690,024 円　(10.6%)
・観光イベント事業　76,012,119 円　(2.9%)

［ 繰 出 金 ］

・公設地方卸売市場事業会計　20,730,339 円

［ 積 立 金 ］

・新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金　124,762 円

第 8 款　　土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	円	%
7,444,430,000	6,431,331,625	195,000,000	818,098,375	86.4

支出済額は、歳出決算額の 9.0%を占め、前年度支出済額 5,959,289,659 円に比較して 472,041,966 円（7.9%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 道路維持補修事業　554,888,445 円　(8.6%)
- 道路安全対策事業　305,582,128 円　(4.8%)
- 地域バス交通支援事業　269,257,164 円　(4.2%)
- 地域鉄道支援事業　239,879,136 円　(3.7%)
- 街路整備関連事業　211,479,512 円　(3.3%)
- 公園管理事業　183,481,382 円　(2.8%)
- 主要幹線排水路改良事業　182,050,073 円　(2.8%)
- 排水機場改修事業　180,781,056 円　(2.8%)
- 市営住宅管理事業　154,936,637 円　(2.4%)
- 排水機場等維持管理適正化事業　140,264,072 円　(2.2%)
- 市営住宅等解体事業　138,157,418 円　(2.1%)

［ 繰 出 金 ］

- 駐車場事業会計　2,229,888 円

［ 積 立 金 ］

- 養老線支援基金　77,700,244 円

第 9 款　　消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,956,400,000	1,944,173,642	0	12,226,358	99.4

支出済額は、歳出決算額の 2.7%を占め、前年度支出済額 1,794,231,601 円に比較して 149,942,041 円（8.4%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 大垣消防組合負担金　1,629,227,000 円　(83.8%)
- 養老町常備消防事務委託料　134,056,000 円　(6.9%)

第 10 款　　教　育　費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
10,914,465,000	9,490,039,351	860,100,000	564,325,649	86.9

支出済額は、歳出決算額の 13.2%を占め、前年度支出済額 8,431,063,226 円に比較して 1,058,976,125 円（12.6%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 小学校教育用情報機器利用環境整備管理事業　879,629,070 円　(9.3%)
- 小学校屋内運動場空調機整備事業　721,102,253 円　(7.6%)
- 中学校教育用情報機器利用環境整備管理事業　462,704,641 円　(4.9%)
- 体育施設管理事業　406,740,510 円　(4.3%)
- 市民会館解体事業　392,142,040 円　(4.1%)
- 学習館・文化会館管理事業　386,927,350 円　(4.1%)
- 綾里小学校屋内運動場改築事業　329,722,250 円　(3.5%)
- 小学校営繕事業　267,201,758 円　(2.8%)
- 小学校施設維持管理事業　179,691,130 円　(1.9%)
- 中学校外壁改修事業　152,287,300 円　(1.6%)

［ 積 立 金 ］

- 公共施設整備基金（教育施設分）　530,000 円
- 少年スポーツ振興小川基金　209,070 円

第 11 款　　公　債　費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
5,616,200,000	5,604,428,223	11,771,777	99.8

支出済額は、歳出決算額の 7.8%を占め、前年度支出済額 5,438,616,048 円に比較して 165,812,175 円（3.0%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- 市債の元金償還金　5,383,621,066 円　(96.1%)
- 市債の利子　220,807,157 円　(3.9%)

第 12 款　　諸 支 出 金

予算現額	支出済額	不用額	執行率
円	円	円	%
2,481,500,000	2,201,225,475	280,274,525	88.7

支出済額は、歳出決算額の 3.1%を占め、前年度支出済額 2,265,247,984 円に比較して 64,022,509 円（2.8%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- 公共下水道事業会計関係事業　1,183,111,621 円　(53.8%)
- 病院事業会計関係事業　741,497,789 円　(33.7%)
- 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業　154,988,334 円　(7.0%)
- 簡易水道事業会計関係事業　57,245,094 円　(2.6%)
- 農業集落排水事業会計関係事業　40,458,552 円　(1.8%)
- 水道事業会計関係事業　23,924,085 円　(1.1%)

第 13 款　　災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	円	%
157,000,000	93,805,957	47,700,000	15,494,043	59.7

支出済額は、歳出決算額の 0.1%を占め、前年度支出済額 34,632,900 円に比較して 59,173,057 円（170.9%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- 河川水路災害復旧事業　49,269,600 円　(52.5%)
- 道路橋りょう災害復旧事業　44,536,357 円　(47.5%)

第 14 款　　予 備 費

当初予算額	充用額	不用額	充用率
円	円	円	%
40,000,000	6,105,000	33,895,000	15.3

充用額は、教育費へ 6,105,000 円である。

4　特別会計

（1）公共用地先行取得事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
251,100,000	250,494,391	250,494,391	0	99.8	99.8

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 25,752,982 円（9.3%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
250,494,391	250,494,391	△605,609	0	0	99.8	100.0

一般会計からの繰入金が 882,391 円、減債基金からの繰入金が 249,612,000 円あった。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	%
250,494,391	0	605,609	99.8

支出済額は、すべて公債費 250,494,391 円である。

（２）国民健康保険事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
14,074,000,000	14,727,007,340	13,820,145,657	906,861,683	104.6	98.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 115,752,325 円（0.8%）の減、歳出で 86,095,929 円（0.6%）の増である。

歳入歳出差引残額 906,861,683 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 24,989 人で、前年度末に比べ 981 人減少した。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
15,284,824,726	14,727,007,340 (3,449,500)	653,007,340	108,704,426	452,562,460	104.6	96.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・保険給付費等交付金　　9,607,189,789 円　（65.2%）

・国民健康保険料　　2,812,225,636 円　（19.1%）

また、一般会計からの繰入金が 1,105,115,621 円、前年度からの繰越金が 1,108,709,937 円あった。

不納欠損額は 108,704,426 円で、前年度に比較して 48,928,835 円（31.0%）の減であり、内訳は次のとおりである。

・一般被保険者国民健康保険料　　107,687,579 円　（99.1%）

・一般被保険者返納金　　775,356 円　（ 0.7%）

・退職被保険者等国民健康保険料　　241,491 円　（ 0.2%）

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 452,562,460 円で、前年度に比較して 3,777,105 円（0.8%）の減であり、内訳は次のとおりである。

・一般被保険者国民健康保険料　　439,441,550 円　（97.1%）

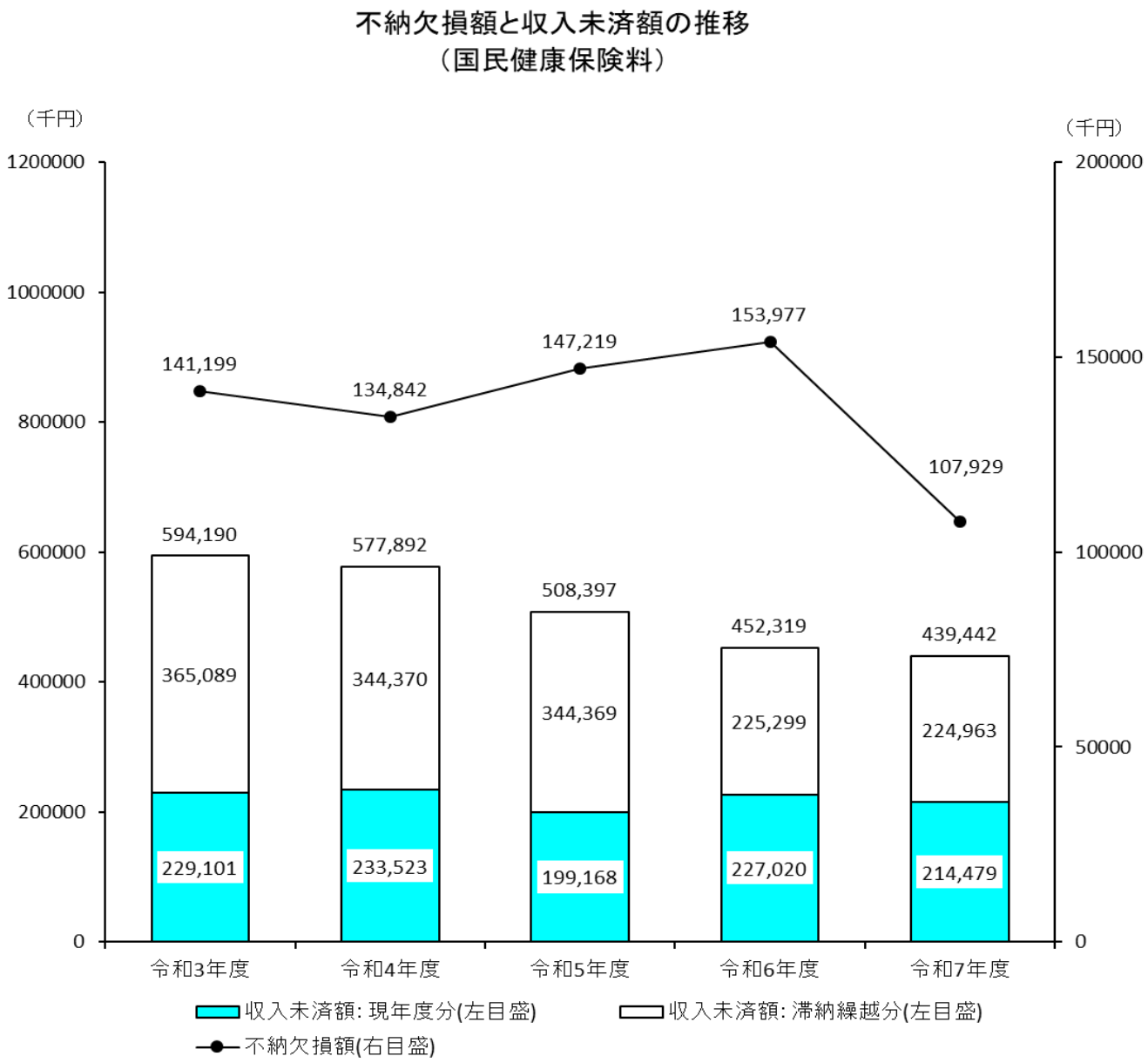
・一般被保険者返納金　　13,120,910 円　（ 2.9%）

国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

（単位:円, %）

区　分	令和6年度	令和7年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増　減	増減率
調定額	3,366,996,582	2,908,219,500	447,932,056	3,356,151,556	△ 10,845,026	△ 0.3
収入済額	2,764,753,789	2,697,017,140	115,208,496	2,812,225,636	47,471,847	1.7
収納率	82.1	92.7	25.7	83.8	1.7	—

※ 収入済額には、還付未済額　3,444,700円を含む。



〔 歳　出 〕

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不　用　額	執 行 率
円	円	円	%
13,820,145,657	0	253,854,343	98.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 療養給付事業　8,117,311,013 円　(58.7%)
- 医療給付事業　2,692,728,754 円　(19.5%)
- 高額療養費給付事業　1,248,823,024 円　(9.0%)
- 後期高齢者支援金事業　909,917,906 円　(6.6%)

また、国民健康保険基金へ 102,040,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区　　分	令　和　6　年　度		令　和　7　年　度		対　前　年　度　比	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額	件　数	増　減　額
療　養　給　付　費	474,622	8,125,671,513	462,782	8,041,669,150	△ 11,840	△ 84,002,363
療　養　費　等	12,328	79,966,196	11,169	75,641,863	△ 1,159	△ 4,324,333
高　額　療　養　費	21,208	1,256,432,191	21,159	1,248,823,024	△ 49	△ 7,609,167
出 産 育 児 一 時 金	70	34,921,330	60	29,911,510	△ 10	△ 5,009,820
葬　祭　給　付　費	199	9,950,000	171	8,550,000	△ 28	△ 1,400,000

（３）国民健康保険直営診療施設事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
37,500,000	29,370,127	29,370,127	0	78.3	78.3

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 317,995 円（1.1%）の増である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の診療日数は 193 日で、前年度と同日数であった。受診者数は、2,176 人（予防接種者、特定健診等受診者を含む。）で、前年度に比べ 585 人減少した。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
29,370,127	29,370,127	△8,129,873	0	0	78.3	100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・診療収入　16,184,059 円　(55.1%)

・予防接種料や特定健診受診料等の雑入　4,024,517 円　(13.7%)

また、一般会計からの繰入金が 3,327,151 円、国民健康保険事業会計からの繰入金が 5,797,000 円あった。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	%
29,370,127	0	8,129,873	78.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・診療一般管理事業　10,507,100 円　(35.8%)

・医薬品衛生材料事業　7,959,511 円　(27.1%)

（４）後期高齢者医療事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
2,990,100,000	2,969,713,045	2,775,217,145	194,495,900	99.3	92.8

決算額は前年度に比較して、歳入で123,447,911円(4.3%)、歳出で27,484,611円(1.0%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額194,495,900円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は26,061人で、前年度末に比べ468人増加した。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,991,176,745	2,969,713,045 (7,906,300)	△20,386,955	1,207,600	28,162,400	99.3	99.3

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2,298,052,500円（77.4%）である。

また、一般会計からの繰入金が 546,891,995 円、前年度からの繰越金が 98,532,600 円あった。

不納欠損額は 1,207,600 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して955,400円（44.2%）の減である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 28,162,400 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して6,303,900円（28.8%）の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

（単位:円, %）

区　分	令和6年度	令和7年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増　減	増減率
調　定　額	2,193,608,200	2,297,695,200	21,821,000	2,319,516,200	125,908,000	5.7
収入済額	2,180,359,700	2,292,566,100	5,486,400	2,298,052,500	117,692,800	5.4
収　納　率	99.4	99.8	25.1	99.1	△ 0.3	－

※ 収入済額には、還付未済額7,850,100円を含む。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	%
2,775,217,145	0	214,882,855	92.8

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 2,728,012,785 円（98.3%）である。

（５）介護保険事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
15,839,000,000	17,454,707,520	15,011,301,346	2,443,406,174	110.2	94.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 406,441,633 円（2.4%）、歳出で 323,725,446 円（2.2%）のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 2,443,406,174 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 44,174 人で、前年度末に比べ 36 人増加した。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額 （還付未済額）	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
17,513,658,343	17,454,707,520 (3,699,501)	1,615,707,520	8,427,491	54,222,833	110.2	99.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 介護給付費交付金　3,741,761,000 円　（21.4%）
- 介護保険料　3,446,002,605 円　（19.7%）
- 介護給付費国庫負担金　2,671,242,000 円　（15.3%）
- 介護給付費県負担金　2,060,264,000 円　（11.8%）

また、一般会計からの繰入金が 2,235,298,251 円、前年度からの繰越金が 2,360,689,987 円あった。

不納欠損額は 8,427,491 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 4,892,965 円（36.7%）の減である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 54,222,833 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 4,628,093 円（7.9%）の減である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

（単位:円, %）

区　分	令和6年度	令和7年度			対前年度比	
		現年度分	滞納繰越分	計	増　減	増減率
調　定　額	3,463,804,588	3,446,160,206	58,793,322	3,504,953,528	41,148,940	1.2
収入済額	3,395,329,932	3,428,829,975	17,172,630	3,446,002,605	50,672,673	1.5
収　納　率	98.0	99.5	29.2	98.3	0.3	—

※ 収入済額には、還付未済額3,699,401 円を含む。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	%
15,011,301,346	0	827,698,654	94.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・介護サービス事業　　12,732,516,118 円　（84.8%）
・介護予防サービス事業　　491,825,325 円　（ 3.3%）
・介護予防・生活支援サービス事業　　435,741,721 円　（ 2.9%）

また、重層的支援体制整備事業に係る財源とするため、一般会計へ 37,875,773 円を繰り出した。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

（単位:件、円）

区　分	令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	増減額
介護サービス費	193,091	12,667,526,420	193,342	12,732,516,118	251	64,989,698
介護予防サービス費	39,589	442,377,824	44,094	491,825,325	4,505	49,447,501
高額介護サービス費	(25,765)	312,329,628	(25,435)	317,256,927	△ 330	4,927,299
高額医療合算介護サービス費	(1,567)	52,118,308	(1,654)	58,175,419	87	6,057,111
特定入所者介護サービス費	(9,639)	272,324,285	(9,287)	260,056,100	△ 352	△ 12,268,185

(注)(　　)は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

（６）公設地方卸売市場事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
143,500,000	130,984,496	130,984,496	0	91.3	91.3

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 76,742,610 円（141.5%）の増である。
歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 249 日で、前年度に比べ 3 日減少した。取扱高は、青果、水産物合わせて 2,237,537kg、1,485,599,670 円であった。前年度に比べ 109,583kg、金額で 102,355,540 円減少した。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額（還付未済額）	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
130,984,496	130,984,496	△12,515,504	0	0	91.3	100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 市場事業債　82,700,000 円　(63.1%)
- 市場使用料　27,548,957 円　(21.0%)

また、一般会計からの繰入金が 20,730,339 円あった。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	%
130,984,496	0	12,515,504	91.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 市場長寿命化事業　82,701,300 円　(63.1%)
- 市場管理事業　39,603,096 円　(30.2%)

（７）駐車場事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
85,400,000	77,933,159	77,933,159	0	91.3	91.3

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,058,078 円（1.3%）減である。
歳入と歳出は同額となった。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。
当年度の市営駐車場利用台数は、291,543 台で、前年度に比べ 19,687 台増加した。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額（還付未済額）	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
77,933,159	77,933,159	△7,466,841	0	0	91.3	100.0

収入済額の主なものは、駐車場使用料 74,003,670 円（95.0%）である。
また、一般会計からの繰入金が 2,229,888 円あった。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	%
77,933,159	0	7,466,841	91.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 丸の内駐車場管理事業　18,817,969 円　(24.1%)
- 東外側駐車場管理事業　17,146,833 円　(22.0%)
- 駐車場管理事業（共通経費）　10,939,076 円　(14.0%)

また、駐車場事業基金へ 180,000 円を積み立てた。

（８）競輪事業会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
34,740,000,000	34,244,859,404	32,992,054,967	1,252,804,437	98.6	95.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 547,667,780 円（1.6%）、歳出で 583,333,034 円（1.7%）のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 1,252,804,437 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 22,486 人で、前年度に比べ 3,148 人減少した。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額（還付未済額）	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
34,244,859,404	34,244,859,404	△495,140,596	0	0	98.6	100.0

収入済額の主なものは、車券発売収入 32,437,154,000 円（94.7%）である。

また、前年度からの繰越金が 1,217,139,183 円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

（単位:円, %）

区分	令和6年度	令和7年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場内発売	246,880,700	203,133,700	△ 43,747,000	△ 17.7
場外発売	28,760,286,800	29,560,035,000	799,748,200	2.8
電話投票発売（重勝式発売含む）	3,365,635,500	2,673,985,300	△ 691,650,200	△ 20.6
合計	32,372,803,000	32,437,154,000	64,351,000	0.2

〔 歳　出 〕

支　出　済　額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不　用　額	執 行 率
円 32,992,054,967	円 0	円 1,747,945,033	% 95.0

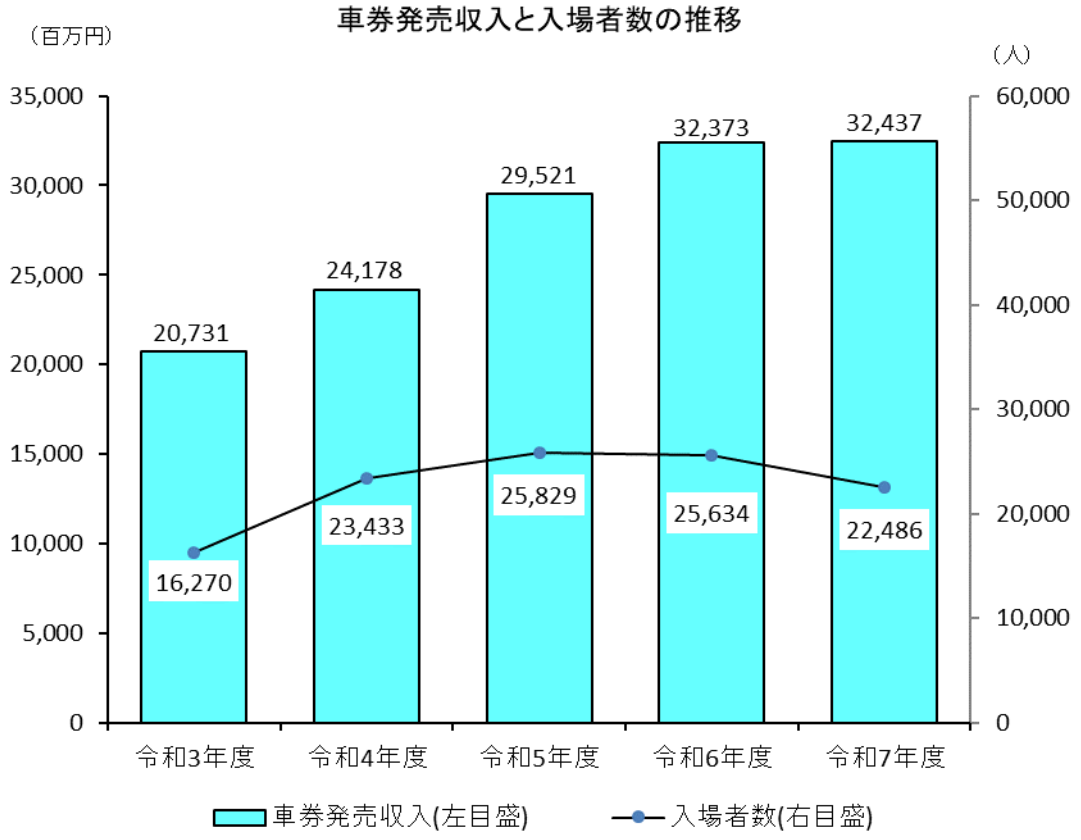
支出済額の主なものは、次のとおりである。

・競輪払戻金事業　　24,347,153,750 円　(73.8%)
・競輪開催業務事業　　5,702,359,569 円　(17.3%)
・競輪賞典事業　　781,641,400 円　(2.4%)

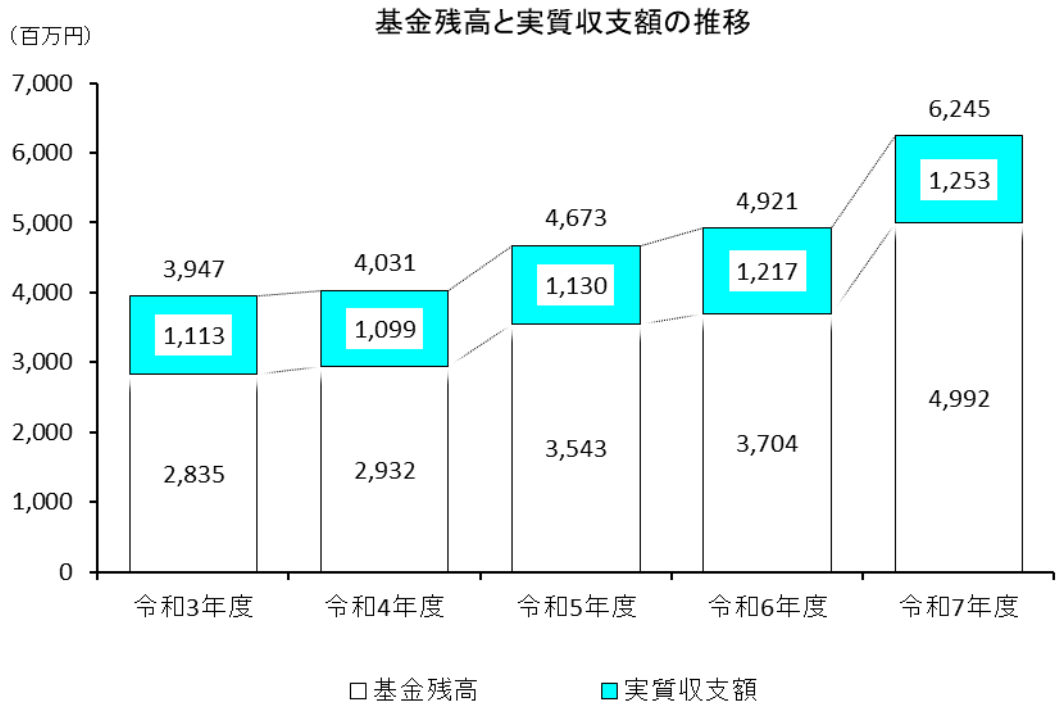
また、競輪事業基金へ 18,200,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 1,270,000,000 円を積み立てた。

また、前年度より 100,000,000 円増額し、一般会計へ 400,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



（９）牧田財産区会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
7,600,000	9,009,887	7,450,475	1,559,412	118.6	98.0

決算額は前年度に比較して、歳入で4,399,693円(95.4%)、歳出で4,244,149円(132.4%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額1,559,412円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
9,009,887	9,009,887	1,409,887	0	0	118.6	100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・土地建物貸付収入　　5,625,152円　(62.4%)

・利子及び配当金　　1,637,621円　(18.2%)

また、前年度からの繰越金が1,403,868円あった。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	%
7,450,475	0	149,525	98.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・財産区有地巡視調査業務手数料　　1,784,800円　(24.0%)

・獣害対策事業負担金　　500,000円　(6.7%)

・財産区有地除草業務手数料　　499,954円　(6.7%)

また、牧田財産区基金へ4,200,000円を積み立てた。

（１０）一之瀬財産区会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
300,000	1,022,420	68,979	953,441	340.8	23.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 13,911 円（1.4%）の増、歳出で 2,275 円（3.2%）の減である。

歳入歳出差引残額 953,441 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,022,420	1,022,420	722,420	0	0	340.8	100.0

収入済額の主なものは、財産区土地（割山）使用料相当額 83,200 円（8.1%）である。

また、前年度からの繰越金が 937,255 円あった。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率
円	円	円	%
68,979	0	231,021	23.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 財産区管理委員報酬　46,000 円　(66.7%)
- 財産区特別委員報償費　18,000 円　(26.1%)

（１１）時財産区会計

予算現額	決算額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	差引残額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
1,500,000	3,231,377	1,190,715	2,040,662	215.4	79.4

決算額は前年度に比較して、歳入で 616,420 円（23.6%）、歳出で 641,775 円（116.9%）のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 2,040,662 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳　入 〕

調定額	収入済額（還付未済額）	予算現額と収入済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
3,231,377	3,231,377	1,731,377	0	0	215.4	100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- 土地建物貸付収入　969,857 円　（30.0%）
- 利子及び配当金　137,923 円　（ 4.3%）
- 財産区土地（割山）使用料相当額　53,600 円　（ 1.7%）

また、前年度からの繰越金が 2,066,017 円あった。

〔 歳　出 〕

支出済額	翌年度繰越額（繰越明許費）	不用額	執行率
円	円	円	%
1,190,715	0	309,285	79.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- 獣害柵維持管理事業負担金　250,000 円　（21.0%）
- 財産区有地巡視調査業務手数料　239,200 円　（20.1%）

また、時財産区基金へ 630,000 円を積み立てた。

５　財　産

（１）公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区分		単位	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C(A＋B)
土地	行政財産	㎡	3,017,027.27	△ 3,837.32	3,013,189.95
	普通財産(山林を含む)		797,526.08	13,105.46	810,631.54
	計		3,814,553.35	9,268.14	3,823,821.49
建物	行政財産(延面積)	㎡	585,674.56	△ 84.35	585,590.21
	普通財産(延面積)		63,103.67	△ 5,790.28	57,313.39
	計		648,778.23	△ 5,874.63	642,903.60
山林	所有地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分収造林地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	120,829.00	1,813.00	122,642.00
有価証券		円	53,949,500	0	53,949,500
出資による権利		円	236,317,200	△ 500,000	235,817,200

① 土地及び建物

土地は 9,268.14 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 3,823,821.49 ㎡となった。

建物は 5,874.63 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 642,903.60 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,813.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 122,642.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

出資による権利は 500,000 円減少し、決算年度末の現在高は 235,817,200 円となった。

（２）物　品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

（単位:台 個 組）

区　　分	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C (A＋B)
物　　品	2,104	22	2,126

（３）債　権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 1,997,030 円減少し、137,741,679 円となった。

（単位:円）

区　　分	前年度末現在高 A	決算年度中増減			決算年度末現在高 E (A＋D)
		増加 B	減少 C	計 D (B-C)	
育英資金貸付金	10,942,800	2,430,000	4,146,000	△ 1,716,000	9,226,800
災害援護資金貸付金	1,546,531	0	70,000	△ 70,000	1,476,531
同和更生資金貸付金	63,555,808	0	186,040	△ 186,040	63,369,768
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,232,690	0	24,990	△ 24,990	1,207,700
住宅新築資金等貸付金	62,460,880	0	0	0	62,460,880
合　　計	139,738,709	2,430,000	4,427,030	△ 1,997,030	137,741,679

（4）基　金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 2,340,419,679 円増加し、23,088,994,564 円となった。

（単位:円）

区　　分	前年度末現在高 A	決算年度中増減 積立 B	決算年度中増減 取崩 C	決算年度中増減 計 D (B-C)	決算年度末現在高 E (A+D)
財政調整基金	9,667,800,000	352,000,000	0	352,000,000	10,019,800,000
減債基金（一般会計）	2,024,300,000	768,590,269	530,390,269	238,200,000	2,262,500,000
減債基金（公共用地先行取得事業会計）	19,221,731	0	19,221,731	△ 19,221,731	0
公共施設整備基金	2,539,220,000	613,740,000	405,610,000	208,130,000	2,747,350,000
水都大垣ふるさと応援基金	487,264,588	469,121,620	395,488,219	73,633,401	560,897,989
人づくり河合基金	53,126,725（うち有価証券 3,000,000）	50,179,019	50,000,000	179,019	53,305,744（うち有価証券 3,000,000）
未来づくり基金	275,003,973	811,234	3,769,000	△ 2,957,766	272,046,207
国際協力田口基金	342,632,610	1,016,301	19,514,763	△ 18,498,462	324,134,148
一般廃棄物対策基金	120,014,646	90,318,378	7,220,000	83,098,378	203,113,024
森林環境譲与税基金	19,813,653	6,030,000	0	6,030,000	25,843,653
ふるさと農村活性化対策基金	6,376,971	21,889	6,398,860	△ 6,376,971	0
新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金	40,246,091	124,762	40,370,853	△ 40,246,091	0
養老線支援基金	925,884,829	77,700,244	0	77,700,244	1,003,585,073
少年スポーツ振興小川基金	71,109,068	209,070	1,879,412	△ 1,670,342	69,438,726
国民健康保険基金	392,080,000	102,040,000	0	102,040,000	494,120,000
駐車場事業基金	60,480,000	180,000	0	180,000	60,660,000
競輪事業基金	1,169,000,000	18,200,000	0	18,200,000	1,187,200,000
競輪事業施設等整備基金	2,535,000,000	1,270,000,000	0	1,270,000,000	3,805,000,000
合　　計	20,748,574,885（うち有価証券 3,000,000）	3,820,282,786	1,479,863,107	2,340,419,679	23,088,994,564（うち有価証券 3,000,000）

(注)財産区基金は除く。

（５）財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区分		単位	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C（A＋B）
土地	牧田財産区	㎡	23,227,033.07	0	23,227,033.07
有価証券	中部電力株式会社株券	円	(24,044株 額面500円) 12,022,000	0	(24,044株 額面500円) 12,022,000
出資による権利	西南濃森林組合出資金	円	(1,666口 1口100円) 166,600	0	(1,666口 1口100円) 166,600
基金	牧田財産区基金	円	34,070,000	4,200,000	38,270,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 4,200,000 円を積立て、決算年度末現在高は 38,270,000 円となった。

一之瀬財産区

区分		単位	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C（A＋B）
土地	一之瀬財産区	㎡	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出資による権利	西南濃森林組合出資金	円	(1,610口 1口100円) 161,000	0	(1,610口 1口100円) 161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区分		単位	前年度末現在高 A	決算年度中増減高 B	決算年度末現在高 C（A＋B）
土地	時財産区	㎡	3,084,965.05	△ 851.93	3,084,113.12
出資による権利	西南濃森林組合出資金	円	(4,630口 1口100円) 463,000	0	(4,630口 1口100円) 463,000
基金	時財産区基金	円	63,320,000	630,000	63,950,000

土地は、851.93 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 3,084,113.12 ㎡となった。

出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 630,000 円を積立て、決算年度末現在高は 63,950,000 円となった。